

II. 労働統計の加工指標

1. 労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数

1. 1 労働投入量指数

①指標の解説

一般に、生産活動を行う際には、労働力や原材料、資本設備などが投入される。このとき、どの程度の労働力が投入されたのかをみる指標が労働投入量である。具体的には、人数ベース（何人が働いたのか）やマンアワーベース（何人が何時間働いたのか）などの計測方法がある。人数ベースでは1日に7時間働く一般労働者でも3時間しか働かないパートタイマーでも同じように1人と数えられるのに対し、マンアワーベースでは労働時間数の差が示されることになる。

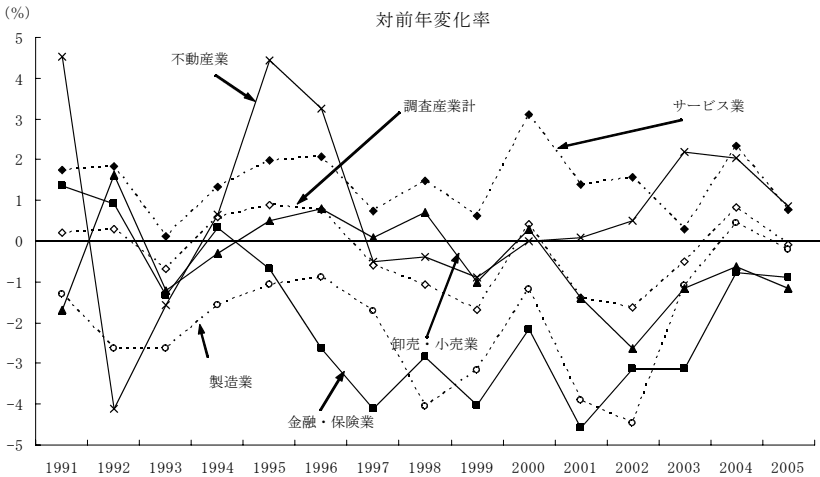
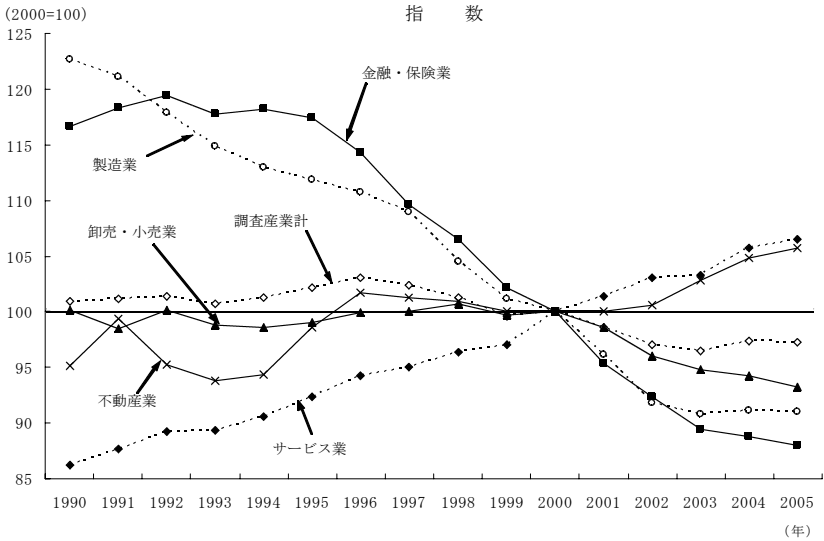
景気後退期に生産物の需要が減少し、企業が雇用量を調整する場合、アメリカではレイオフといった人数面での調整が頻繁に行われるのに対し、ドイツではワークシェアリングといった労働時間の短縮によって労働投入量を調整するケースが多いといわれる。こうした違いをみるためには、労働投入量を人数ベースではなくマンアワーベースで検討する必要がある。

ここではマンアワーベースの労働投入量を、2000年＝100とする指数の形で産業別に算出した。

②指標の作成結果

産業別の労働投入量を、2000年＝100とする指数の形で算出すると、結果は図1-1のとおりになる。図の上段は指数、下段は対前年変化率である。

図 1 - 1 労働投入量指数



資料：「毎月勤労統計調査」

注 1：事業所規模 5 人以上。

注 2：日本標準産業分類の改訂(2002年3月)に伴い、2005年以降卸売・小売業、サービス業については産業分類の内容が変更されたが、ここでは改訂後の日本標準産業分類による数値を過去に遡及して算定している。

③作成結果の説明

労働投入量の動きを産業別にみると、製造業では労働投入量が減少を続けており、対前年変化率は 2004 年を除きマイナスとなっている。一方サービス業では対前年変化率はすべてプラスであり、労働投入量が増加を続けている。金融・保険業では、1996 年以降大きく減少が続いている。直近の動きをみると、調査産業計で 2004 年に労働投入量の伸びが 4 年ぶりにプラスに転じたが、2005 年はマイナスとなっている。

④指標の作成方法

労働投入量指数の作成は、常用雇用指数と総実労働時間指数を乗じたものを 2000 年 = 100 に換算することで算出した。常用雇用指数と総実労働時間指数は厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模 5 人以上）を利用した。

⑤指標のデータ

指標の計算結果（指数および対前年変化率）は次のとおりである。

表1-1 労働投入量指数

(指数)

(2000年=100)

年	調査産業計	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
1990	100.9	122.7	100.2	116.7	95.1	86.2
1991	101.1	121.1	98.5	118.3	99.4	87.7
1992	101.4	117.9	100.1	119.4	95.3	89.3
1993	100.7	114.8	98.9	117.8	93.8	89.4
1994	101.3	113.0	98.6	118.2	94.4	90.6
1995	102.2	111.8	99.1	117.4	98.6	92.4
1996	103.0	110.8	99.9	114.3	101.8	94.3
1997	102.4	108.9	100.0	109.6	101.3	95.0
1998	101.3	104.5	100.7	106.5	100.9	96.4
1999	99.6	101.2	99.7	102.2	100.0	97.0
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	98.6	96.1	98.6	95.4	100.1	101.4
2002	97.0	91.8	96.0	92.4	100.6	103.0
2003	96.5	90.8	94.9	89.5	102.8	103.3
2004	97.3	91.2	94.3	88.8	104.9	105.7
2005	97.2	91.0	93.2	88.0	105.8	106.5

(対前年変化率)

(単位：%)

年	調査産業計	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
1991	0.2	-1.3	-1.7	1.4	4.5	1.7
1992	0.3	-2.6	1.6	0.9	-4.1	1.8
1993	-0.7	-2.6	-1.2	-1.3	-1.6	0.1
1994	0.6	-1.6	-0.3	0.3	0.6	1.3
1995	0.9	-1.1	0.5	-0.7	4.4	2.0
1996	0.8	-0.9	0.8	-2.6	3.2	2.1
1997	-0.6	-1.7	0.1	-4.1	-0.5	0.7
1998	-1.1	-4.0	0.7	-2.8	-0.4	1.5
1999	-1.7	-3.2	-1.0	-4.0	-0.9	0.6
2000	0.4	-1.2	0.3	-2.2	0.0	3.1
2001	-1.4	-3.9	-1.4	-4.6	0.1	1.4
2002	-1.6	-4.5	-2.6	-3.1	0.5	1.6
2003	-0.5	-1.1	-1.1	-3.1	2.2	0.3
2004	0.8	0.4	-0.6	-0.8	2.0	2.3
2005	-0.1	-0.2	-1.2	-0.9	0.9	0.8

資料：「毎月勤労統計調査」

注1：事業所規模5人以上。

注2：日本標準産業分類の改訂(2002年3月)に伴い、2005年以降卸売・小売業、サービス業については産業分類の内容が変更されたが、ここでは改訂後の日本標準産業分類による数値を過去に遡及して算定している。

1. 2 労働生産性指数

①指標の解説

前項では生産に必要とされる労働投入量を取り上げた。ただ、労働投入量が多い産業がそれだけ生産も多いとは必ずしも限らない。なぜなら、産業によって労働生産性が異なるからである。労働生産性とは、単位労働力当たりの生産量のことである。単位労働力当たりとは、就業者1人当たり、あるいは時間当たりなどのことである。一般に、技術進歩などによって労働生産性が高まると、労働投入量の伸び以上に生産を増やすことができるようになるため、所得の向上がもたらされることになる。

ここでは、前項の労働投入量指数を用いて、2000年＝100とする労働生産性指数を作成した。

②指標の作成結果

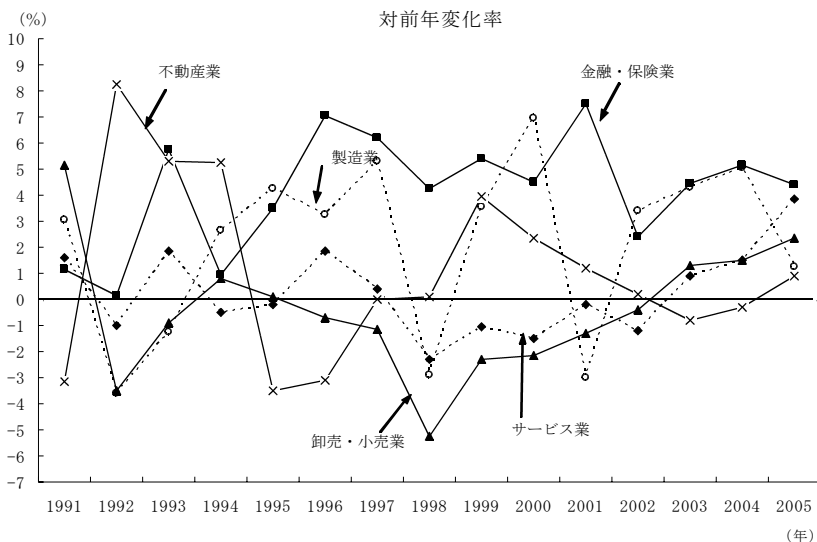
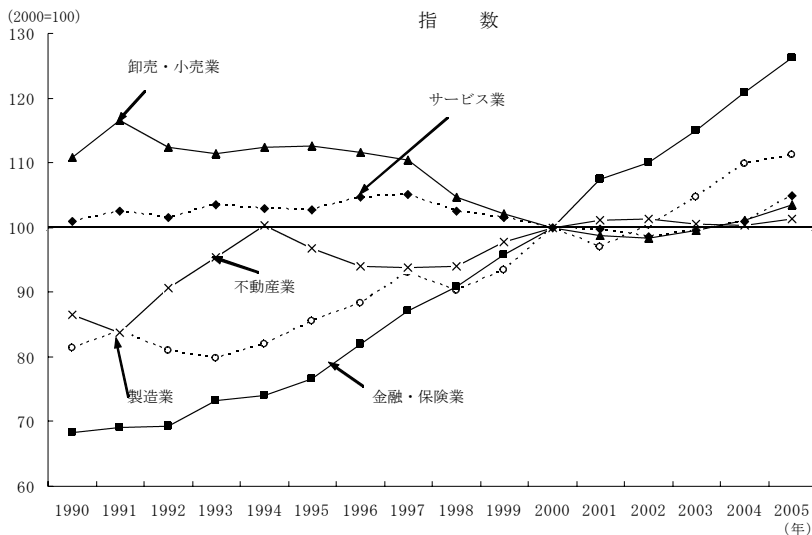
労働生産性指数を2000年＝100として算出すると、図1-2のようになる。図の上段が指数、下段が対前年変化率である。

③作成結果の説明

労働生産性の動きを産業別にみると、製造業や金融・保険業において労働生産性が上昇傾向にあるのがわかる。製造業では、設備投資や技術進歩による労働力の省力化が他の産業に比べて容易であるため、労働生産性の上昇が大きい。また、金融・保険業の労働生産性上昇の背景には、金融自由化による競争の激化があると考えられる。一方、サービス業の労働生産性はほぼ横ばいで推移している。サービス業は労働集約的な産業であり、設備投資の効果が労働生産性に反映されにくいと考えられる。同様に卸売・小売業の労働生産性もあまり伸びていない。

ただし、直近の動きをみると、卸売・小売業とサービス業の労働生産性は3年連続で上昇している。

図1-2 労働生産性指数



資料：「毎月勤労統計調査」「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」

注1：「毎月勤労統計調査」は事業所規模5人以上。

注2：日本標準産業分類の改訂(2002年3月)に伴い、2005年以降卸売・小売業、サービス業については産業分類の内容が変更されたが、ここでは改訂後の日本標準産業分類による数値を過去に遡及して算定している。

④指標の作成方法

労働生産性指数は、産業別の生産指数を前項で算出した労働投入量指数で除したものを2000年＝100に換算して算出した。生産指数は、製造業は「鉱工業生産指数」（製造工業）、その他は「第3次産業活動指数」を用いた。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表1-2 労働生産性指数

(指数)	(2000年=100)				
年	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
1990	81.4	110.9	68.4	86.4	100.9
1991	83.9	116.6	69.2	83.7	102.5
1992	80.9	112.5	69.3	90.6	101.5
1993	79.9	111.5	73.3	95.4	103.4
1994	82.0	112.4	74.0	100.4	102.9
1995	85.5	112.5	76.6	96.9	102.7
1996	88.3	111.7	82.0	93.9	104.6
1997	93.0	110.4	87.1	93.9	105.0
1998	90.3	104.6	90.8	94.0	102.6
1999	93.5	102.2	95.7	97.7	101.5
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	97.0	98.7	107.5	101.2	99.8
2002	100.3	98.3	110.1	101.4	98.6
2003	104.6	99.6	115.0	100.6	99.5
2004	109.9	101.1	120.9	100.3	101.0
2005	111.3	103.5	126.2	101.2	104.9

(対前年変化率)	(単位：%)				
年	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
1991	3.1	5.1	1.2	-3.1	1.6
1992	-3.6	-3.5	0.1	8.2	-1.0
1993	-1.2	-0.9	5.8	5.3	1.9
1994	2.6	0.8	1.0	5.2	-0.5
1995	4.3	0.1	3.5	-3.5	-0.2
1996	3.3	-0.7	7.0	-3.1	1.9
1997	5.3	-1.2	6.2	0.0	0.4
1998	-2.9	-5.3	4.2	0.1	-2.3
1999	3.5	-2.3	5.4	3.9	-1.1
2000	7.0	-2.2	4.5	2.4	-1.5
2001	-3.0	-1.3	7.5	1.2	-0.2
2002	3.4	-0.4	2.4	0.2	-1.2
2003	4.3	1.3	4.5	-0.8	0.9
2004	5.1	1.5	5.1	-0.3	1.5
2005	1.3	2.4	4.4	0.9	3.9

資料：「毎月勤労統計調査」「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」

注1：「毎月勤労統計調査」は事業所規模5人以上。

注2：日本標準産業分類の改訂(2002年3月)に伴い、2005年以降卸売・小売業、サービス業については産業分類の内容が変更されたが、ここでは改訂後の日本標準産業分類による数値を過去に遡及して算定している。

1. 3 賃金コスト指数

①指標の解説

ここでは、賃金コスト指数を作成する。賃金コストとは、生産物一単位に要する賃金のことである。他の条件が一定であれば、労働生産性が高ければそれだけ賃金コストは低く抑えられる。しかし、労働生産性が上昇すればそれに伴って賃金も上昇するため、実際には労働生産性の伸びと賃金の伸びの関係によって賃金コストは決まってくることになる。以下では、前項の労働生産性指数を用いて、2000年＝100とする賃金コスト指数を作成する。

②指標の作成結果

賃金コスト指数を2000年＝100として算出すると、図1-3のようになる。上段が賃金コスト指数、下段はその対前年変化率である。

③作成結果の説明

作成結果をみると、1990年代初頭は、ほとんどの産業で、労働生産性の伸び以上に賃金が上昇したため、賃金コストが対前年比プラスで推移している。90年代半ば以降になると、特に金融・保険業の低下が目立つ。これは、労働生産性が上昇する中で賃金の伸びが抑えられたために賃金コストが低下したものと考えられる。なお、最近の2年の動きをみると、金融・保険業は12年ぶりに対前年変化率がプラスに転じた後、2005年はマイナスとなっている。

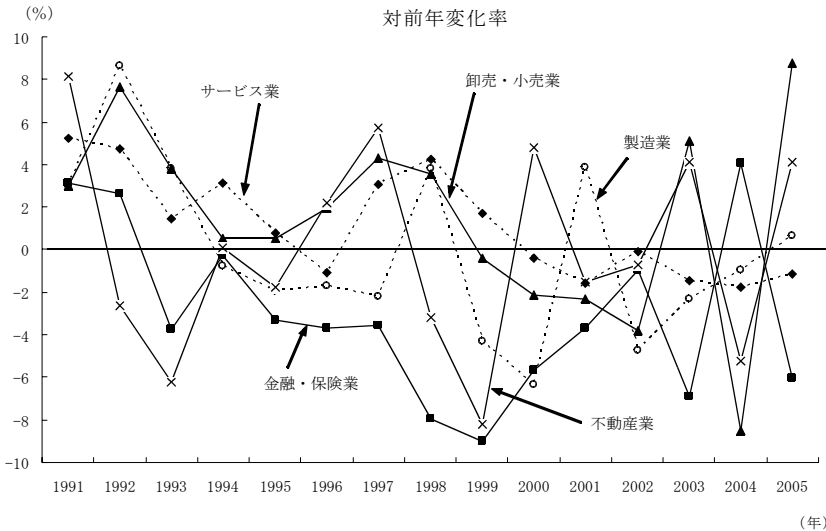
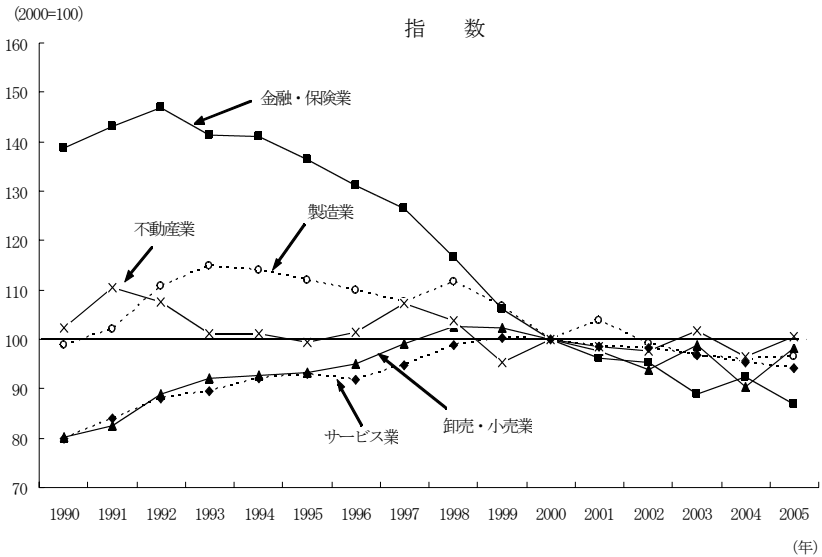
④指標の作成方法

賃金コスト指数は、賃金指数を総実労働時間指数で除したものを、前項の労働生産性指数で除して算出した。賃金指数は厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模5人以上）を利用した。

⑤指標のデータ

賃金コスト指数の計算結果は表1-3のとおりである。

図 1 - 3 賃金コスト指数



資料：「毎月勤労統計調査」「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」

注 1：「毎月勤労統計調査」は事業所規模 5 人以上。

注 2：日本標準産業分類の改訂(2002年3月)に伴い、2005年以降卸売・小売業、サービス業については産業分類の内容が変更されたが、ここでは改訂後の日本標準産業分類による数値を過去に遡及して算定している。

表 1 - 3 賃金コスト指数

(指数) (2000年=100)

年	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
1990	98.9	80.1	138.8	102.3	79.9
1991	101.9	82.5	143.1	110.6	84.1
1992	110.7	88.8	146.9	107.7	88.1
1993	114.9	92.2	141.4	101.0	89.4
1994	114.0	92.7	141.0	101.1	92.2
1995	111.8	93.2	136.3	99.3	92.9
1996	109.9	95.0	131.3	101.5	91.9
1997	107.5	99.1	126.6	107.3	94.7
1998	111.6	102.6	116.5	103.9	98.7
1999	106.8	102.2	106.0	95.4	100.4
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	103.9	97.7	96.3	98.5	98.4
2002	99.0	94.0	95.4	97.8	98.3
2003	96.7	98.8	88.8	101.8	96.9
2004	95.8	90.4	92.4	96.5	95.2
2005	96.4	98.3	86.8	100.5	94.1

(対前年変化率) (単位：%)

年	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
1991	3.0	3.0	3.1	8.1	5.3
1992	8.6	7.6	2.7	-2.6	4.8
1993	3.8	3.8	-3.7	-6.2	1.5
1994	-0.8	0.5	-0.3	0.1	3.1
1995	-1.9	0.5	-3.3	-1.8	0.8
1996	-1.7	1.9	-3.7	2.2	-1.1
1997	-2.2	4.3	-3.6	5.7	3.0
1998	3.8	3.5	-8.0	-3.2	4.2
1999	-4.3	-0.4	-9.0	-8.2	1.7
2000	-6.4	-2.2	-5.7	4.8	-0.4
2001	3.9	-2.3	-3.7	-1.5	-1.6
2002	-4.7	-3.8	-0.9	-0.7	-0.1
2003	-2.3	5.1	-6.9	4.1	-1.4
2004	-0.9	-8.5	4.1	-5.2	-1.8
2005	0.6	8.7	-6.1	4.1	-1.2

資料：「毎月勤労統計調査」「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」

注1：「毎月勤労統計調査」は事業所規模5人以上。

注2：日本標準産業分類の改訂(2002年3月)に伴い、2005年以降卸売・小売業、サービス業については産業分類の内容が変更されたが、ここでは改訂後の日本標準産業分類による数値を過去に遡及して算定している。